

《特集1》脱原発に舵を切れ！

いまこそ、脱原発・脱成長社会へ舵を切るときだ

白川真澄

脱原発・脱成長か、原発延命・経済成長か

三月一日の巨大地震と大津波は、一瞬にして二万三千人を越える人びとの命を奪い、数十万人の人びとが家族と住まいと生活を失った。それに伴う原発事故は周辺の住民を被曝難民に追いやり、いまも海や土地を放射能で汚染しつづけている。かつてない打撃を被った生活と社会を、しかも原発事故が収束していないという状況下で、どのように再建していくのか。いま、「復興」のあり方——3・11後の日本社会のあり方——をめぐって、二つのパラダイム・二つの流れが相争っている。

一つは、脱原発・脱成長の社会への転換をめざすパラダイムと流れである。もう一つは相変わらず原発依存と経済成長にしがみつくそれである。後者は、次のように主張する。「復興」にとって「まず強調したいのは、経済の活力を高めることの重要性である。震災や原子力発電所の事故をきっかけに、電気の浪費につながるような経済成長志向

から脱すべきだという声も聞こえてくる。だが、……成長だけ追求すればいいわけではないが、それを軽視すれば社会は不安定になり、人々の心のゆとりもなくなる」（日経新聞五月一日社説）。

二つのパラダイム・流れがぶつかる最大の争点は、脱原発に転換するのか、それとも原発を延命させるのかである。経済成長主義は、原発に依存し延命させることに固執する。「電力不足は生産活動を鈍らせ、経済全体への打撃も大きい」、「日本の電力供給の三割を担ってきた原子力の代わりはすぐには見つからず、原発全廃は非現実的だ」（同、五月三日社説）。原発がなければ電力不足に陥り、「復興」と成長の足を引っ張ることになる、というわけだ。電力不足になるぞという脅しが、原発の必要性を説く言説の最後の切り札になっている。そこでは、大量生産・大量消費・大量廃棄の経済と生活を復興させることが、当たり前のように想定されている。大都市の住民がふんだんに使う電気の供給とそれに伴うリスクを過疎の町や村の住民が担う不公

正な構造を、そのまま存続することが自明視されている。

脱原発社会への転換は、こうした経済と生活のあり方、大都市と地方の間の不公正な構造を根本的に変えることにほかならない。原発をなくせば電力不足になるという延命派の論理に対して、私たちはどう切り返すべきか。再生可能な自然エネルギーの飛躍的な増大と省エネ・節電技術の普及によって、必要な電力を十分に確保することができる。これが一つの答え方だが、より重要なのは、原発抜き電力供給の範囲内で経済活動も生活も営めばよい、と切り返すことである。つまり脱成長の発想に立って、電気を大量に使う経済と生活のあり方を抜本的に見直し、別のあり方に変えよう、と。論争の土俵そのものを電力が不足するのかどうかという事柄から、どのような社会を望むのかというテーマへと押し広げることが必要である。

もちろん脱原発社会への転換は、具体的な政策レベルで一步一步推進される過程である。すでに五四基の原発のうち三六基は地震や定期検査のために運転を中止しているが、住民の力で知事が運転再開を認めないところはまだ追い込む。一四基の新増設計画を破棄させ、浜岡に続いて運転中の原発を順次停止し全原発を廃炉にする計画を政府に策定させる。同時に、電力会社の供給独占を打破し、自然エネルギーを増やす支援策を強めて地域分散・自給型のエネルギー供給の仕組みを作っていく。発電と送電を分離し、地

域で多様な主体と方法によって発電した電気を公的管理された送電網で送る。したがって、「復興」の柱の一つは、すでに試みられているが、被災地での自然エネルギーの導入による生活再建に置かれなければならない。

脱原発に踏みきれない菅政権

「復興」をめぐる二つのパラダイム・流れの争いのなかで、菅政権は股裂き状態に陥っている。この政権が推進しようとしてきた「新成長戦略」は、地球温暖化防止の切り札と位置づけた原発の新増設を柱とする環境・エネルギー分野への重点投資、原発をはじめとする官民一体のパッケージ型インフラの輸出、さらにTPPへの参加を重点項目としていた。しかし、3・11、とくに原発事故は、「新成長戦略」を直撃し、破綻させた。だが、菅政権は原発推進路線の誤りと経済成長主義の破綻をはっきり認めようとせず、部分的な手直しによって状況を後追いしてきた。TPP参加の早期決定は先送りせざるをえなくなったが、「政策推進指針」五月一七日）、肝心のエネルギー戦略については右往左往している。脱原発の方向を打ち出したかと思えば、すぐにそれとまったく相反する原発維持の政策を持ち出すという有様である。

首相自ら浜岡原発の運転停止を要求したが（五月六日）、浜岡以外の停止を求めず原発を堅持すると言明する（五月

八日)。原発五〇%依存にするエネルギー基本計画(昨年六月決定)を白紙から見直し自然エネルギーにシフトする(二〇年代には二〇%)とG8で公約しながら、同時に安全性を強化して原発を活用するとも言う。政権として原発を輸出する「インフラ海外展開」の再検証を決めたが(「政策推進指針」)、「世界最高レベルの安全性に支えられた原子力」(経産省)を売り込もうとする。発電と送電の分離の検討を提案しておきながら(菅首相、五月一日)、東電を延命させる(株主の責任を問わず、社債の償還や銀行の債権を保護する)損害賠償の枠組みを作ろうとする。

このように、菅政権は、脱原発・エネルギーシフトを語りながら「安全性を高めた原発」を温存するという支離滅裂な方針をとっている。菅政権が脱原発の色彩を強めている背景には、原発事故が長期化し放射能汚染が広がるなかで、脱原発の意識が急速に社会に広がっていることがある。事故直後の四月中旬には「原発の利用」に賛成五〇%、反対三二%であったが、五月末には賛成三四%、反対四二%に逆転した。また、四月中旬には「原発の現状維持」プラス「増やす」が五六%、「減らす」プラス「やめる」が四一%であったが、五月末には「原発の現状維持」プラス「増やす」が四五%、「減らす」プラス「やめる」が五二%へと同じく逆転している(朝日新聞の世論調査)。

にもかかわらず、菅政権は、脱原発に明確に踏みきれないが、その支配力が大きく揺らいでいることもたしかだ。東電や安全・保安院への信用は地に墮ちたし、九電力による供給独占に対する産業界からの電力自由化(発送電分離)の要求が息を吹き返している。電力総連の工作で原発の新増設を昨年八月に決めたばかりの連合も、原発推進の凍結を打ち出した。今こそ、原発推進勢力の責任と犯罪をきびしく問い、社会的に孤立させ、その影響力を徹底的に削ぐ動きをつくりだすべきときである。

菅政権が脱原発に踏みきれないもう一つの理由は、経済成長主義のパラダイムにしがみついていることである。3・11によって「新成長戦略」は出鼻をくじかれ(OECDは一年の日本の経済成長率はマイナス〇・九%と予測)、見直しを迫られた。にもかかわらず、性懲りもなく「大震災がもたらした制約を順次、確実に克服する。同時に、新たな成長を実現する取り組みを強化し、日本経済の潜在的な成長力を回復する」(内閣府「政策推進指針」参考資料)と繰り返している。

被災地のインフラの再建は急務だが、「復興」事業がゼネコン主導の大規模な公共事業だけにすり変わり、雇用創出も一時的なものに終わり、巨額の資金が東京に吸い上げられてしまう危険性も強い。経済成長に寄与するか否かにかかわらず、農業・水産業の再生、医療や介護や教育のサービスと雇用の再建・拡大、自然エネルギーの普及といっ

いでいる。原発推進勢力も、いまや原発推進だけをあからさまに謳うことは困難だから、自然エネルギーへのシフトを口にししながら「安全性を高める」と謳って原発を延命させようとしている。エネルギーシフトと安全な原発の共存という菅政権の態度は、原発延命策に手を貸す役割を演じていると言わねばならない。

何が脱原発への転換を妨げているか

菅政権が脱原発へ向かって舵を切れない理由の一つは、原発推進勢力の強い抵抗と妨害にある。原発を推進してきた利権集団(原子力村)は、電力会社(電気事業連合会)とその労働組合(電力総連)から、原発メーカー(東芝、日立、三菱)・ゼネコン・銀行・商社、経産省と文科省、資源エネルギー庁、原子力安全委員会、原子力安全・保安院、原子力開発機構、そして東大工学部をはじめとする原子力研究機関に至る広大なネットワークを形成してきた。この利権集団は権力構造の中枢に居座って、マスメディアを支配し、反対運動をつぶし、原発周辺の地方自治体を思うがままに牛耳ってきた。3・11後も、自民党内では「エネルギー政策合同会議」を立ち上げ、民主党内では電力総連出身議員が策動を強めるといった形で、脱原発への転換を妨げてきた。

原発推進の利権集団の強大な力はけっして侮れない。ただ地域再生に結びつく産業再生こそ、優先されなければならない。

命を守る政治を復権しよう

3・11後の事態、とくに原発事故に対する菅政権の対応には、人の命を守るといふ政治の根本原理がまったく欠けている。この政権が原発事故の被害と影響を小さく見せかけようとして情報を小出しにしたり、隠したりしたことは指摘するまでもない。命を守るといふ政治哲学の致命的な欠落を端的に示したのが、二〇ミリシーベルト問題である。

放射能で汚染された園庭や校庭で幼児や子どもが遊ぶことは、重大な健康被害をもたらす危険性がある。文科省の役割は厳格な基準を設定して、教育委員会や学校に子どもの安全を守るために必要な措置を迅速にとらせることである。ところが、文科省はまったく逆の態度に出た。年間一ミリシーベルトの被曝線量という上限を二〇ミリシーベルトに緩和し、子どもの健康にただちに影響はないとしたのである。この暴挙は、幼児や子どもをもつ母親や父親を不安に陥れた。「人の命を何だと思っっているんだ!」という悲痛な怒りの声が上がった。その怒りは、人の命や安全を守る仕事に全力を挙げようとする政権の本質を鋭く突いている。

「子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク」を先

頭にした人びとの迅速な行動は、頑迷固陋な文科省をついに譲歩させ、一ミリシーベルトをめざすと声明させた。この基準を厳格に適用するならば、園庭や校庭を使わせなかつたり表土を削つたりする措置だけでは終わらない。福島の子どもの子どもたちを、保育園や学校単位で集団的・計画的に避難させる必要がある。親たちの自己責任で行なわれている自主避難に委ねるのではなく、仕事や老親を抱えて避難したくてもできない親と子どもを含めた集団疎開が行なわれるべきである。だが、政府にはそうした方針も計画もないのだ。何という無為無策・無責任ぶりだろう。

人の命をないがしろにする発想は、東電が原発の現場で作業する多くの労働者を被曝から守る対策をとっていないにもかかわらず、政府がこれを放置してきたことにも現われている。原発労働者が許容される被曝線量の上限を年間五〇ミリシーベルトから二五〇ミリシーベルトに緩和したこともひどいが、東電のさまざまな安全管理を見て見ぬふりをして是正のための指導・介入を行なつてこなかったのである。

子どもたちの集団疎開の実行には、親の所得保障も含めて多額の財政支出が必要になる。だが、財政上の制約があるからといって、子どもたちの命や健康を守る対策をなおざりにすることが許されるだろうか。コストの論理を優先

脱原発をめざす巨大なうねり

3・11によって日本社会の風景は一変した。これから社会のあり方をめぐって根本的なパラダイム転換が、いま必要とされている。その中心柱は脱原発・脱成長社会への転換だが、それは同時に日米同盟深化（「トモダチ作戦」によって巧妙に加速された）の路線から転換する、自衛隊を軍事組織から災害救助組織に抜本的に組み替えるという選択と不可分に結びついている。3・11からの「復興」——生活と社会の再建——は、「元の日本」「元の社会」に戻らない選択としてはじめて可能である。

3・11から三カ月近くが経ち、脱原発か原発の延命かが社会の最大の争点にせり上がっている。日本だけではない、世界的にもそうである。脱原発か原発依存かという争いは、民主党や自民党にも亀裂を入れはじめている。もちろん、この争点がただちに政党や政治勢力の再編にたちだちにつながるとは思えないし、脱原発を消去した連立政治の企みが見え隠れしている。だが、社会のなかに新しい対抗線が引かれつつあることはたしかだ。

脱原発を求める声と動きは、多様である。放射能汚染への不安から脱原発を望む人びと、自然エネルギーへの投資によって雇用創出と新たな成長が生まれると期待する人び

して安全性や人の命を二の次にする政治が原発事故を引き起こし、そして原発依存の社会そのものを成り立たせてきた。脱原発社会への転換とは、命を守る政治の復権を意味するのである。そのために必要な財源は、税負担を引き上げることによって確保すればよい。

大震災によって多くの社会的インフラが破壊されただけではなく、原発事故も加わって操業停止・倒産・廃業が相次ぎ、四〇万人の雇用が失われたとされる。失業、長期に及ぶ避難生活、放射能汚染による農水産物の出荷や売上げの激減は、働いて所得を得る道を多くの人びとから奪った。生存権保障の立場からすれば、被災や避難によって働いて稼ぐことができなくなった人びとに対して、生活できるだけの基本所得を長期間にわたって保障する仕組み、つまりベーシック・インカムを導入する必要がある。そのために必要な財源は、被災地や避難地域以外の住民と企業が連帯精神をもって特別に負担する税によって賄うべきである。所得税や法人税に一定期間は定額増税をする、一定額以上の金融資産に課税するといった方法が考えられる。税収が大きくなるからといって、被災地の住民や避難生活を送る人びとの負担も引き上げる消費税率の引き上げは、避けるべきである（まして、「税と社会保障の一体改革のための財源として消費税率の一〇％への引き上げを、逆進性を軽減する措置もいまま、唐突に提案することは許されない）。

と、脱成長の社会をめざす人びと。これらの多様な思いと声が共鳴しあつて、脱原発の巨大な社会的・政治的うねりが創りだされる。それによって、政治や政党の世界に明確な亀裂が持ち込まれ、脱原発のエネルギー政策を決定させる。同時に、住民の力や住民投票によって原発の運転再開を不可能にし、すべての原発を廃炉に追い込んでいく。

これは夢ではなく、リアリティのある展望である。原発延命派は金きり声を上げはじめている。「定期検査のため停止中の原子力発電所が安全性に懸念を強め、運転再開の見通しが立たない。このままでは一年以内に国内に五四ある原発すべてが止まり、電力危機が全国に広がりがねない」（日経新聞六月一日社説）、と。脱原発の巨大なうねりを創りだし、原発推進勢力に本当に悲鳴を上げさせよう。

（六月一日記）

（しらかわますみ／本誌編集長）